




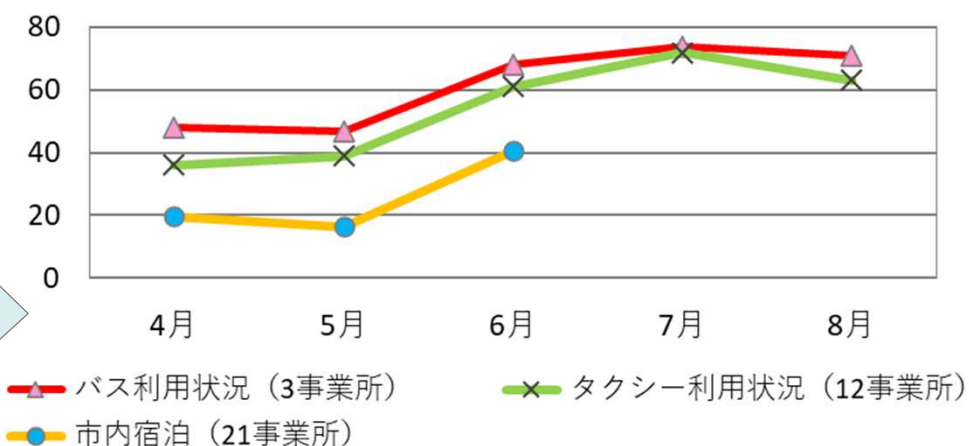
コロナ禍における各種支援策の続報です

沼津市で新たに組み込まれているコロナ禍での「事業者支援」「教育支援」「健康・医療・福祉支援」について、その概要を抜粋してご紹介します。

事業者支援 ①

宿泊業への支援	<ul style="list-style-type: none"> ●本市が舞台のアニメ「ラブライブ！サンシャイン!!」を活用したおもてなし品を制作し、市内施設宿泊者に配布。また、抽選で市の特産品等を贈呈。 ●実施期間 9/11～3月下旬（予定） ●配布数量 30,000セット ●事業費 8,100万円 ●実施施設 56/120施設（10/9時点） 	
宿泊業・スポーツ施設等への支援	<ul style="list-style-type: none"> ●スポーツ合宿を行う団体に対し、最大20万円を補助。（1人1泊につき2,000円×延べ宿泊数） ●対象 10/23～3/7の期間内に行われる合宿 ●事業費 500万円 	
マリンスポーツ事業者等への支援	<ul style="list-style-type: none"> ●5,000円を上限に利用料金の概ね半額を助成。 ●ダイビング・釣り船・ヨット等の貸し船などが対象。 ●実施期間 9/17～2/28 ●登録事業者数 27/86事業者（10/12時点） ●事業費 1,000万円 	
バス・タクシー事業者への支援	<ul style="list-style-type: none"> ●市内施設への宿泊者に、バス・タクシー共通利用券500円分（対象者1人につき1泊当たり）を無料配布。 ●対象 9/11～11/30の期間の宿泊者 ●10/16時点で65歳以上の方に、バス・タクシー共通利用券3,000円分を無料配布。（11月末頃に発送予定） ●事業費 1億4,290万円 ●利用期間 12月初旬頃～2/28（予定） 	 

市内の観光・公共交通事業者の状況（前年を100とした場合）



この春先、バス・タクシー利用者は半減。宿泊者は8割減の状況でした。

夏以降に若干持ち直しているものの、依然として厳しい状況に置かれています。

事業者支援 ②

中小事業者
の店舗
への支援

- 市内の中小事業者の店舗でPayPay(※)によるキャッシュレス決済で商品購入した場合、金額の20%分をポイント還元。(1ポイント=1円相当)
- お買い物をする方の居住地の制限はなし。(沼津市民でなくても還元)
- 1回当たりの上限1,000ポイント、期間中の上限5,000ポイント。
- 事業費 1億5,525万円 ●対象店舗 約2,300の店舗等(のぼりやステッカーが目印)
- 実施期間 1か月間(12月頃～1月頃を予定)

※ 期間中の上限額設定の関係から1事業者に絞る必要があり、利用者・利用可能店舗の多さ、決済から入金までの期間の短さ、入金手数料が無料などの理由から選定。



教育支援

感染症対策

- 公立小中学校・市立高校での感染防止対策として、非接触型体温計・サーモグラフィ・空気清浄機などを整備。
- 3密・熱中症対策としてサーキュレーター・扇風機などを整備。
- 事業費 5,975万円



児童生徒
1人1台
端末の整備

- 児童生徒1人1台の端末と教職員が授業に用いる端末を整備。
- 新型コロナウイルスの感染拡大等の緊急時には、端末の貸し出しやオンライン学習を推進。
- 取得価格 6億3,147万円
- 端末機 13,420台、充電保管庫 453台



大型
ディスプレイ
の整備

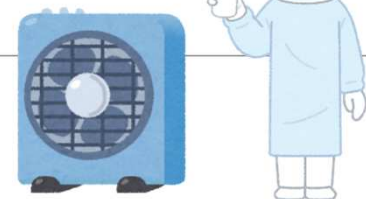
- 1人1台端末を活用した協働学習等の効果的な実施や、新型コロナウイルスの感染拡大等の緊急時に3密を回避しつつ学習機会を確保するため、普通教室に大型ディスプレイとワイヤレス映像出力アダプタを整備。
- 取得価格 4,974万円
- 大型ディスプレイ 302台、ワイヤレス映像出力アダプタ 453台



健康・医療・福祉支援

衛生用品等
の整備

- 避難所の感染症予防・職員等の感染防止対策として、消毒液、マスク、フェイスシールド、防護服、非接触型体温計、パーテーション、扇風機などを整備。
- 取得価格 8,613万円



ひとり親
家庭等
への支援

- 1世帯当たり5万円、第2子以降1人につき3万円を支給。(収入大幅減の申し出により5万円/世帯の追加支給もあり)
- 事業費 1億9,348万円 ●対象となる世帯数は1,400程度
- 1世帯当たり3万円を支給。 ●事業費 4,532万円



深田のぼるよりひとこと

9月議会の個人質問ではコロナ禍における「換気の悪い密閉空間の改善」について、公共施設・商業施設・避難所での対策を提言。また、産後から子育て期の支援に関し、妊産婦や乳幼児を対象に検診や保健指導等を行う「母子保健事業」と、遊びや交流・子育て相談などを行う「子育て支援センター」についても取り上げました。引き続き、鋭意取り組みます。

